

平成22年度 4部会合同総会 開催



平成22年5月26日（水）、東京ガーデンパレスにて、当協会の「平成22年度 4部会合同総会」が開催されました。昨年までの合同総会は業務、技術の2部会で開催していましたが、今年度から業務部会、技術部会、制度事業部会、広報部会の4部会合同総会として「相互連携による委員会活動の活性化と社会への貢献」をテーマに開催されました。

第1部 部会合同総会は13時30分 より高千穂の間で開催され、当協会吉田専務理事の挨拶のあと、警察庁 生活安全局 生活安全企画課 嶋田専門官から「犯罪情勢の現状と対策（概要）」のご講演の後、各部会の報告に入りました。各部長による部会の概要と平成21年度事業活動報告、各委員会委員長による平成22年度事業計画、他部会、他委員会との連携についてそれぞれ発表がありました。

第2部の講演会では、産業技術大学院大学 工学博士 瀬戸 洋一様による「個人情報を扱うシステムの構築と運用におけるプライバシー影響評価の手法（PIA）」についてのご講演がありました。

第3部 懇親会は、天空の間で行われ、大手技術部会長の乾杯・ご挨拶 に始まり、和やかに会員相互の情報交換と親睦を深めることができ、武富制度事業部会長の中締めで終了いたしました。



警察庁 生活安全局 生活安全企画課 嶋田専門官



産業技術大学院大学 教授 瀬戸 洋一様



司会：土生業務担当部長



吉田専務理事

平成21年度事業活動報告と平成22年度事業計画

業務部会 岩崎部会長



岩崎業務部会長

1. 業務部会について

業務部会は、7委員会（情報セキュリティ委員会は休会中）から構成されており、正会員企業から専門職の方に委員になって頂き、委員会活動に携わっている。各委員会はその専門性を活かした調査研究を行っており成果物としてガイド、調査報告書等を発行している。

業務部会幹部会を設置、事業運営の確認と方向性の検討を行っている。また、昨年までは毎年5月には技術部会と合同の総会を開催、活動状況と次年度活動計画を報告することで、部会内外との連携強化を図っている。

- ・統計調査委員会：防犯設備の製造、施工、販売、保守等の統計調査資料の作成
- ・防犯照明委員会：防犯照明の設置・照度規準策定等に関する調査研究
- ・自動車オートバイ委員会：自動車・オートバイの盗難手口の調査、対策の調査研究
- ・出入管理機器委員会：出入管理機器の実態調査、需要調査等の研究及び普及促進
- ・防犯システム委員会：防犯用機器、システム等防犯全般に関する調査研究
- ・映像セキュリティ委員会：映像セキュリティ機器の実態調査、需要調査の研究及び普及促進

2. 各委員会 平成21年度活動報告

(1) 統計調査委員会

- ① 平成21年版「防犯設備機器に関する統計調査」発行
「事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」を遵守。（公正取引 委員会制定）
- ② 「防犯性能の高い建物部品の開発・普及状況」
- ③ 「都道府県別防犯ボランティア団体数の推移」の継続掲載
- ④ 「住宅用火災警報器：設置義務化の条例施行状況と個別鑑定依頼個数の状況」の新規掲載。
- ⑤ 景気動向（国内・防犯設備業界）のアンケート調査結果の新規掲載
- ⑥ 防犯カメラの国内設置台数の調査・研究の実施。平成21年版統計調査報告書 監視カメラ（モノクロ/カラー/ネットワーク）の基礎統計国内累計値を算出根拠の対象。

(2) 防犯照明委員会

- ① 防犯照明ガイド改訂＜主な内容＞ 明るさと路上犯罪の検証防犯灯と省エネLED防犯灯
- ② LED防犯灯の電力会社への申請方法まとめ
東京電力、他関西、中部、北陸、中国等と整合し関係各所へ発信。（照明器具工業会との連携）
- ③ 横浜市LED防犯灯への改修
横浜市仕様の作成、各種データ提供。改修前後のデータ採取（写真撮影、照度・輝度測定）

(3) 自動車・オートバイ委員会

- ① 盗難状況推移結果
 - ・自動車：平成15年をピークに減少傾向継続
 - ・オートバイ：平成12年をピークに減少していたが、21年に僅かながら前年度比増加
 - ・盗難認知件数減少要因は、自動車ではイモビライザ装着車が大幅に増加したこと。官民合同PTの取組みによる取締りの強化、盗難車不正輸出防止（水際作戦）等の施策が奏功。（当委員会も参画）
 - ・オートバイでは、キー穴シャッターやフリーリング、イモビライザ装着等のハード面対策が普及したこと。自動車と同様に水際でのチェック体制が強化されたこと。
- ② オートバイ盗難状況調査結果
 - ・地域盗難状況聞き取り調査結果 2県3警察署で聞き取り調査を実施した。
 - ・盗難現車調査結果
愛知県警との情報交換を発端に、警察庁より調査対象6県警本部に協力要請をお願いし実現。

③ 盗難防止装置の動向

- ・アフター市場：防盜性の高い純正車両の普及率UP、単価の下落傾向等により、出荷額は減少傾向。
- ・純正市場：イモビライザや盗難防止警報装置のライン装着率は高まったが、自動車販売台数の減少に伴い、出荷額も減少した。

(4) 出入管理機器委員会

① 現地視察（府中刑務所）・・・視察要望がありながら実現が難しかった刑務所の視察を行った。

② 出入管理機器の周辺システムとの連携機能調査

出入管理機器と連携することの多い周辺システムの機能と役割を調査した。連携することにより更なるシステム価値の向上を図ることができる。

- ・エレベーター・・・利用階へのアクセス制限（呼出、不停止）によるセキュリティUP
- ・映像監視システム・・・出入機器からの情報と防犯カメラとの連携で効果的な管理を実現
- ・省エネルギー・・・出入機器からの在／不在情報で建物内設備の省エネ管理が可能
- ・駐車場・・・駐車場に特化した出入管理形態で運用
- ・出出勤システム／PCログイン・・・防犯だけでなく、会社の内部統制迄、広範囲な管理を実現
- ・センサ／アラーム機器・・・様々な環境での人検知および通報機能を実現
- ・警備連携・・・警備セットとアラーム機能を活用し遠隔監視と警備サービスを実現

(5) 防犯システム委員会

① 委員会の開催 毎月1回 計11回の開催した。

② 高齢者の暮らしを守る防犯対策DVD作成

「高齢者が安心して暮らせる環境の整備」の成果を、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けDVDとしてまとめ、全国の警察、防犯関係団体・機関等へ配布。

③ 「繁華街・歓楽街の安全対策」現地視察・調査

福岡市中州における現地視察調査結果をふまえての追加調査・研究及び提案。10月は札幌市狸小路・すすきのにおいて「繁華街・歓楽街の安全対策」視察・調査の実施。警察及び地元で安全・安心まちづくりに取り組む団体・協会の関係各位より、過去の経緯・現状等を聴取。防犯カメラの導入については個人情報保護問題に関し、警察・行政・地元の組織が一体となり対応する必要性を痛感。

④ 防犯カメラ管理運用のガイドラインに関する考察

福岡市中洲に加え、平成21年度の札幌市におけるガイドラインを条例制定に至る経緯を含め内容を比較検討。全国に先駆け範例制定の東京都杉並区の担当責任者とのインタビューを通じ、防犯カメラ導入の検討に際しあるべき方向性につき貴重な示唆を賜う。

(6) 映像セキュリティ委員会

① ネットワークインフラに関する調査研究

ネットワークカメラの市場規模は、地域やアプリケーションによって成長率に差異があるものの拡大傾向にあることは確実であり、ベースとなるネットワークインフラについては、防犯カメラシステムとしての見地からの検討も必要と考え調査研究を行った。また、次年度、防犯カメラシステムのネットワーク化に重点を置き、調査研究を継続。

② プラットフォームソフトウェアに関する調査研究

ネットワークカメラはPCのブラウザでモニタリングできる点では各社共通であるが、統合・録画・制御を必要とする防犯カメラシステムにおいては、互換性の点で多くの課題がある。プラットフォームソフトウェアは、多種のネットワークカメラを接続しシステムを構築できる役割として注目されてきた。その動向を7社について調査した。調査対象ソフトウェアについてポイントを定型の1頁にまとめ報告書に掲載。

③ 防犯カメラシステム現場調査と見学

委員のレベルアップを意図し、実際の防犯カメラシステムについて現場調査及び見学を実施した。（電車内の防犯、府中刑務所見学、警視庁捜査支援分析センター訪問）次年度以降もハイセキュリティ件名を中心に調査研究を継続。

3. 各委員会 平成22年度委員会活動概要

(1) 統計調査委員会 齋藤委員長

平成22年度 委員会活動概要

- ① 平成21年度の防犯設備機器市場動向に関する調査・研究
製造業・施行業・機械警備業の3業種、及び製造業における6品目の市場動向の調査・研究を行う
- ② 平成22年版 統計調査報告書の発行…平成23年2月発行を予定
- ③ 会員企業への景気動向調査の継続実施…国内及び防犯設備業界の平成22年度、23年度について
- ④ 独禁法「事業者団体情報活動ガイドライン」に沿った統計調査活動の実施と報告書の作成
- ⑤ 関係省庁（警察庁・国交省など）の統計資料等 掲載・引用と記述コメントの盛り込み検討
- ⑥ 住宅用火災警報器設置義務化の条例施行状況及び個別鑑定依頼個数の状況を掲載
- ⑦ 会員アンケート回答協力会社数の大幅な増大策の検討
- ⑧ R B S Sの普及状況の調査
- ⑨ 防犯カメラ国内設置台数の公表

委員会活動での主な相互連携

- ・統計調査アンケートの原稿作成と依頼の実施（業務部会）
- ・統計調査報告書の活用（業務部会）
- ・出身会員会社へのアンケート提出フォローのお願い（広報部会・技術部会・制度事業部会）
- ・統計調査報告書の活用（業務部会）



齋藤委員長

(2) 防犯システム委員会 吉田委員長

平成22年度委員会活動計画

- ① DVD『繁華街・歓楽街の安全対策（仮題）』の制作
- ② 「地域セキュリティ全般に亘る調査・研究」の継続。「委員会活動報告書」作成
- ③ 「委員会活動報告書」の作成

委員会活動での主な相互連携

- ・H A R D面からの視点「住まい（戸建・集合住宅）の防犯対策」、「学童の安全確保」、「高齢者の安全対策」、「繁華街・歓楽街の安全対策」
- ・『学童の安全確保』に関する委員会報告書の成果
 - Hard面 1. 通学路の安全確保 → 管球交換による照度改善、防犯カメラの設置
 - 2. 校舎への出入管理 → 正門にインターホン、電気錠、監視カメラの設置
 - 3. 学童の動静監視 → 登下校時の異常動静の学童をR F I D活用による遠隔監視の機器・システムの提案
 - Soft面 1. 地域ボランティア活動 → 複数組織の一元化による活動の効率化
 - 2. 通学路の交通安全対策 → 交差点への街路灯設置、横断歩道の表記
 - 3. 危険箇所マップ → 廃墟化した集合住宅への侵入防止対策の実施
- ・従来の委員会成果物を基に『地域セキュリティ創出のための防犯環境整備ガイドライン』として集大成化、警察・行政施策への反映



吉田委員長

(3) 出入管理機器委員会 角谷委員長

平成22年度活動計画について

- ① 防犯設備士ガイド改定準備…ガイドの改定に備え、内容についての検討
- ② 出入管理機器の導入事例とその運用に関わる調査…ガイドの導入事例レベルではなく、実際の詳細な運用手順とその具体的な防犯効果にまで踏み込んで調査する
- ③ 出入管理機器導入現場の視察…視察候補選定→決定→視察



角谷委員長

委員会活動での主な相互連携

- ・ 出入管理機器導入現場視察の有効活用、より多角的な視野での視察の実施（業務部会）
- ・ エリアセキュリティの検討作業時の各専門分野での協力（業務部会）
- ・ 防犯マニュアル作成時の共同検討・分担（業務部会・技術部会）
- ・ 設備士テキスト改訂作業・編集取りまとめ（広報部会・業務部会・技術部会・制度事業部会）

(4) 映像セキュリティ委員会 羽根田委員長

平成22年度活動計画について

ネットワークカメラを活用し防犯性能を向上するための課題・対策を調査研究を主軸とした活動を実施

- ・ ネットワークカメラの画質評価に関する調査研究
- ・ 防犯設備士テキスト改定（確認・校正）
- ・ 防犯カメラシステム現場調査と見学（街頭防犯カメラ等）
- ・ 防犯用H D R基本操作手順書（R B S S認定機種の追加）～R B S S委員会との連携～

委員会活動での主な相互連携

- ・ 官民合同P T、駐車場W Gによるリーフレット作成（業務部会）
- ・ R B S Sラ認定基準のスペック作成（業務部会・制度事業部会）
- ・ 防犯用H D R基本操作手順書改版（業務部会・制度事業部会）
- ・ 設備士テキスト改訂作業を分担（広報部会・業務部会・技術部会・制度事業部会）



羽根田委員長

(5) 防犯照明委員会 別府委員長

平成22年度活動計画について

① 新明るさ基準のS E S化（規格調査委員会連携）

L E D防犯灯の普及の加速…従来の光源と異なり光の指向性が強く、本来必要な箇所へ光が届かず、歩行空間の安全・安心のレベルが低下する可能性がある。光に拡がりをもたせた数値を新たに追加し、道路端も明るくすることにより安全・安心を確保することを目的に、SES基準の改定を行う。

② その他の活動

- ・ 改訂防犯照明ガイドの普及…執筆投稿、講演会など
- ・ L E D防犯灯の実態調査他

委員会活動での主な相互連携

部会間業務プロセス面で協力

- ・ 防犯灯照明基準（SES）の制定／改正作業（業務部会・技術部会）
- ・ 設備士テキスト改訂作業を分担（広報部会・業務部会・技術部会・制度事業部会）



別府委員長

(6) 自動車・オートバイ委員会 安原委員長

平成22年度活動計画について

車両盗難状況・手口調査を中心とした、継続的な盗難の未然防止活動を目的に下記計画を立案。

① 自動車盗難手口調査

- ・ 自動車盗難等の防止に関する官民合同P Tへの参加
- ・ 警察署への聞き取り調査
- ・ 自動車盗難防止対策の提案活動
- ・ 盗難に対する社会的啓発活動

② オートバイ盗難手口調査

- ・ オートバイ駐輪状況調査
- ・ 警察署への聞き取り調査
- ・ 盗難現車調査の方法検討
- ・ 盗難に対する社会的啓発活動

委員会活動での主な相互連携

官民合同PT、駐車場W Gによるリーフレット作成（業務部会）



安原委員長



大手技術部会長

1. 技術部会について

技術部会基本理念 「社会に役立つ」 防犯設備機器の物作り・施工の技術標準を提供

- ・技術基準委員会：防犯設備機器に関する基準（SES）策定と調査研究
- ・施工基準委員会：施工・保守に関する基準（SES）策定と調査研究
- ・国際規格委員会：国際規格の調査研究・国際規格の収集と訳文整備
- ・規格調査委員会：基準（SES）制定における様式や手続きの審査・関連法令、用語の統一に関する調査
- ・信頼性委員会：防犯設備の誤報の実態調査・分析・対策検討・防犯設備の信頼性向上に係わるデータの収集・分析

各部会・会員会社との連携

- 新基準の要求：各部会
- 基準策定における審議・承認：技術部会
- 国際規格の紹介：技術部会
- 国際規格標準化時の審議：各部会
- 防犯設備の誤報の実態調査、履歴管理アンケートによる実態調査：信頼性委員会
- 誤報削減対策のフィードバック：会員会社
- 設備士テキスト 原稿作成：技術部会

2. 各委員会 平成21年度活動報告

(1) 信頼性委員会

平成21年度の主な活動成果

防犯設備の誤報の実態調査・分析・対策検討。防犯設備の信頼性向上に係わるデータの収集・分析

① 警報発生状況調査実施〔報告書〕

- ・誤報発生実態調査
- ・誤報五類（原因不明）の追跡調査

② 防犯警報システムの履歴管理調査〔報告書〕

- ・設置・移設・保守点検・障害等の履歴データの管理→効率的な維持管理と信頼性向上のために重要実態調査を約10年継続してきた結果を踏まえ対策事例や対策指針を紹介。

(2) 技術基準委員会

平成21年度の主な活動成果

防犯設備機器に関する技術基準（SES）策定と調査研究

① 5年以上経過した技術基準（SES）の見直し・改正

- 電子式物品監視装置規格、センサケーブル式警報器規格、磁気ストライプカードリーダー規格
- その他映像関係規格12件 → 以上15基準を改正し発行。

② 出入管理分科会

- SES E 2017 出入管理用ソフトウェア管理データ入出力ファイル様式基準 を制定、発行。

③ 警報システム分科会

- SES E 0504 受動赤外線検知器規格 改正審議を継続実施。→ 今年度改正、発行の予定

④ SES E 0004 環境試験規格 改正のためWGを立上げた → 今年度改正、発行の予定

(3) 施工基準委員会

平成21年度の主な活動成果

施工・保守に関する基準（SES）策定と調査研究→施工基準を具体化して実際の施工に則した解説書作成

① 「防犯設備の施工要領（一戸建て住宅編）」（平成19年度）の改訂

- ・フィールドで自己審査を実施・・・実際の採点を行う上での不具合や採点の判りにくさを解消
→ 採点表を全面的に改正し、第2版として発行した。

②「防犯設備士テキスト」の大幅改訂作業

- ・施工に関連する記述（約120ページ分を担当）全委員（10名）で分担し、3ヶ月で修正案をまとめた。

（4）規格調査委員会

平成21年度の主な活動成果

技術標準（SES）制定における様式や手続きの審査。関連法令、用語の統一に関する調査

① SES技術標準の審査（C審議）

- ・技術基準委員会起案のSES改正15件のC審議
- ・規格調査委員会起案のSES改正2件、廃止3件のC審議
- ・技術基準委員会起案のSES制定（新規）1件のC審議

SES E 2017 出入管理用ソフトウェア管理データ入出力ファイル様式基準

② 防犯警報音の利用シーンを協会ホームページで紹介

目的・平成17年制定「SES E 0005 防犯警報音規格」の普及促進。協会ホームページを刷新

- ・市場における防犯警報音の具体的な利用シーンをイラスト紹介
- ・防犯警報音を採用した各社製品を紹介

（5）国際規格委員会

平成21年度の主な活動成果

国際規格の調査研究。国際規格の収集と訳文整備

① IEC国内委員会への参加

- ・TC79「侵入警報システム」C D V等の審議と日本国の提出意見まとめ作業に参加。
- ・TC106「人体ばく露に関する電磁界の評価方法」国内委員会の審議に参加。

② 防犯警報用語集（第3版）の改正

- ・SES E 0001-5 防犯に関する用語 に則った用語、語句の見直し
- ・引用規格番号の見直し 第4版を発行した。

3. 各委員会 平成22年度委員会活動概要

（1）信頼性委員会 天城委員長

平成22年度活動計画について

防犯警報設備の警報発生状況分析

- ・平均誤報発生件数は3.36件で微減傾向を維持。
- ・警報区分毎発生率は誤報五類の追跡調査（原因不明の）を実施
誤報五類は2.8%削減し、誤報一、二、四類は0.1～0.6%前後で誤報三類は2.0%弱の増加に留まった。
- ・防犯警報システムの履歴調査報告書事例
防犯警報システムの機器設置現場の資料の保管や機器の移設・増設、工事完了検査、保守点検、障害対応、機器の再利用、アウトソース先などの履歴管理について調査し、防犯警報システムを効率的に管理するためにどのように活用、展開しているかの実態を集計・分析した。



天城委員長

協会内での相互連携について

部会枠を超え信頼性向上に関する必要な情報収集と、分析結果のフィードバックを図る（信頼される防犯設備）

（2）技術基準委員会 石橋委員長

平成22年度活動計画について

① 継続案件として、制定または改正後5年以上経過したSESの見直しを実施。

- ・SES E 1508-1（自動通報機規格）
- ・SES E 2009-2（非接触カードリーダー規格）

② SES E 0004-2（環境試験規格）に関して昨年度立上げたWGにより年度内に改正を完了。

③ SES E0504-2（受動赤外線検知器規格）に関して内容の全面的な見直しを行い、年度内に改正を完了。粗悪品排除に主眼をおいたランク分け、必須機能を盛り込んだ内容を検討。



石橋委員長

- ④ 休会中の映像監視分科会の活動を再開し、映像関連のSESに積極的に取組む。
- ⑤ 新規制定基準 SES E 2017-1 出入管理用ソフトウェア管理データ入出力ファイル様式基準 のご紹介。

協会内での相互連携について

- ・新規SES策定のリクエスト
- ・既存SES改正のリクエスト
- ・技術情報提供のリクエスト
- ・新規・改正SESの発行
- ・防犯設備士テキストの改正／最新技術情報の提供

(3) 施工基準委員会 齊藤委員長

平成22年度活動計画について

相互連携による委員会活動の活性化と社会への貢献

部会枠を超えて最新情報の取込、評価基準の統一化。フィードバック、提案・報告
 施工要領の充実…防犯設備の施工要領（既築低層共同住宅編）作成
 会員会社を通じて社会へ発信



齊藤委員長

(4) 規格調査委員会 兼光委員長

平成22年度活動計画について

① LED防犯灯に関するSES化

- ・業務部会 防犯照明委員会と連携してLED防犯灯に関するSES E 規格を制定する。
- ・規格調査委員会内に特別分科会を設置して対応する。

② 案内用図記号（安全図記号－防犯）の調査・検討

- ・JIS Z 8210（案内用図記号）において、「安全用図記号」として「非常ボタン（SOSマーク）、非常電話、消火器、広域非難場所」が既に制定されている。
- ・「非常ボタン（SOSマーク）」は、鉄道、船舶などで広く共通で使用されている。
- ・防犯に関する安全図記号（防犯安全マーク）は各社各様である。
- ・国民が共通に認識できる防犯安全マークを調査し、制定について検討する。



兼光委員長

協会内での相互連携について

- ・規格調査委員会内に特別分科会を設置してSES E 技術標準を制定
 SES E 3013 防犯カメラシステム評価用チャート規格（映像セキュリティ委員会と連携）
 SES E 1901 防犯灯の照度基準（防犯照明委員会と連携）
- ・協会活動に共通で使用する用語・図記号のSES E 技術標準を制定
 SES E 0001 防犯に関する用語
 SES E 0002 防犯図記号
- ・SES E 技術標準のC審議
 技術基準（技術基準委員会）会員会社の意見確認→規格調査委員会によるC審議
 施工基準（施工基準委員会）会員会社の意見確認→規格調査委員会によるC審議

(5) 国際規格委員会 上田委員長

平成22年度活動計画について

① 国内委員会への参加

IEC/TC79 年4～5回（見込み）
 IEC/TC106 年4回（見込み）

② IEC/TC79関連

EN50131シリーズのIEC化について、協会内意見をまとめ、TC79国内委員会の審議に参加する。

- ③ 国際規格委員会での参加報告 年間6回予定
 協会誌で参加報告 年間2回予定



上田委員長

④ その他

講演会等を企画

海外技術交流の一環として、海外防犯協会等の視察（韓国等）

協会内での相互連携について

IEC規格化作業でのドラフト文書の検討と意見のまとめ（技術部会）

制度事業部会 武富制度事業部会長

1. 平成21年度 事業活動報告（トピックス）

(1) 受験者増対策

① 地域協会との連携の仕組み構築（防犯設備士）

- ・ 地域協会は、会員に積極的に働きかけて受験者を募る
- ・ 受験者は受験手続の際、地域協会が発行する会員証明書を添付して書類提出
- ・ 当協会は、手数料を地域協会に支払う
- ・ 1年間の試行期間とし、継続如何は別途検討
- ・ 地域協会；会員増、財政改善
- ・ 地域協会会員；会員価格で受験 42,000円（非会員価格）→ 36,750円（会員価格）
- ・ 当協会；受験者増、地域協会設立の動機付け

② 受験者募集ポスター作成（総合防犯設備士／防犯設備士）

- ・ 警察、県庁、関係団体、地域協会、会員他に配布。各種イベント会場で配布

(2) RBSSの普及促進活動

① メディア対応

- ・ 「セキュリティ産業新聞」、「経済産業新報」との共同企画【RBSS特集号】の実施
- ・ 「電波新聞」取材対応の実施

② セミナー、研修会でのRBSS講演の実施

- ・ 2009年 第9回 日本防犯設備協会特別セミナー：尾崎委員長
- ・ 2009年 防犯設備士(業) 協会全国大会：三澤副委員長
- ・ 2009年 地域協会 防犯アドバイザー研修会（神奈川、愛知）：三澤副委員長

③ セキュリティショー2010

- ・ RBSSの主旨のPR、認定基準の説明、新規申請相談等を実施
（来訪総件数：69件（約100名）、新規申請相談：8件）



武富制度事業部会長

2. 平成22年度部会活動方針

(1) 総合防犯設備士・防犯設備士の規模拡大

① 受験者増への積極的取り組み

- ・ 地域協会との連携の仕組みをフル活用
- ・ 受験者募集ポスターの効果的使用
- ・ 総合防犯設備士の不在県“0”を目指す
- ・ 新聞・雑誌等マスコミを通して試験関連を広報

② 平成23年度版防犯設備士テキストの大改訂

- ・ 全委員会参加型のテキスト作成としては初
- ・ 防犯設備に関する最新情報の掲載

③ 防犯設備士更新講習の検討本格化

- ・ 平成24年度施行予定
- ・ 地域協会との連携による地区毎の開催
- ・ 全国の講師（＝総合防犯設備士）集中養成

(2) RBSS事業の拡大

- ① RBSS次期テーマ「IPネットワーク 対応防犯カメラ、デジタルレコーダ」の取り組み
・年度内運用を目指し検討を開始
- ② RBSS制度全般の普及促進
・業界紙への「PRBB特集号タイアップ企画」
- ③ 現行認定業務の継続推進
・平成22年度審査・判定会議を4回開催

(3) B S S 委員会の活動再開

- ① 公益3 団体方式「防犯優良マンション認定制度」の普及拡大を推進
- ② マンション以外の各種建物施設等の防犯基準を検討し制度としての必要性を検討
- ③ 事業事例の研究とそれに基づく情報の提供
- ④ 地域協会の抱える課題の解決をサポートする仕組み作りの検討
- ⑤ 他委員会との連携による基準策定の仕組み作りを推進（各専門分野の委員会委員の参画の呼びかけ）

3. 各委員会 平成22年度委員会活動概要

(1) 防犯設備士委員会 平野委員長

平成22年度委員会活動計画概要と他委員会との連携【●は、他委員会との連携事項】

- ① 受験者増への積極的取り組み
 - 地域協会との連携の仕組みをフル活用
 - ・試験開催地近郊の地域協会への呼びかけ
 - ・9月試験で試行期間終了→継続如何は別途検討
 - 受験者募集ポスターの効果的使用
 - ・会員への配布物に必ず同封
 - ・協会行事の際に配布し強くアピール
 - ・地域協会、関連団体を通して広く配布
 - 他団体へのアピール
 - ・コンビニ／スーパー／小売業／電設資材卸業／ビルメンテ／マンション関連団体
 - 新聞・雑誌等マスコミを通して広報
- ② 防犯設備士更新講習の検討本格化
 - 平成24年度試行予定（案）
 - ・平成24年度の合格者から5年更新義務発生→平成29年度初回更新
 - ・既取得者の既得権確保
 - 地域協会との連携による地区毎の開催
 - ・いくつかのブロックに分け地域協会が運営
 - ・主催は当協会
 - 全国の講師を集中養成（案）
 - ・講師は総合防犯設備士とする
- ③ 平成23年度版防犯設備士テキストの大改訂
 - 全委員会参加型のテキスト作成
 - ・委員会活動結果の啓発→防犯設備に関心を寄せる方々2,000名（受験者）の愛読書
 - ・防犯事情や設備に関する最新情報の掲載
 - ・防犯設備士事業は協会全体の6割を占める→協会全体としての取り組み
- ④ 委員会活動をより充実するために委員募集
 - 現在8名 内、5名が地域協会関係者
 - 防犯設備士事業が健全に拡大すべくその仕組み作りに意欲を燃やす方々
 - ・本制度が継続する限り30,000人、50,000人と増え続ける → “社会的責任への対応体制整備”



平野委員長

⑤ 防犯設備士のフォローと拡大

○防犯関連情報の提供と充実

- ・平成22年度からメールマガジンがスタート
- ・内容と発信サイクル（現在、年4回）の検討

○地域協会との協力体制強化

- ・防犯設備士更新講習の事業推進体制整備
- ・講師担当科目の複数化による試験開催地拡大→平成23年度は、4回の内2回が5会場
- ・受験者獲得と現地試験運営の委託拡大

(2) 総合防犯設備士委員会 武富委員長

平成22年度委員会活動計画概要と他委員会との連携

○受験者増への積極的取り組み

① 地域協会との連携

- ・講習認定受験者推薦のお願い

② 受験者募集ポスターの効果的使用（部会内）

- ・会員への配布物に必ず同封
- ・協会行事の際に配布し強くアピール
- ・地域協会、関連団体を通して広く配布

③ 防犯設備士へのアピール（部会内）

- ・メルマガにて、防犯設備士へ受験を案内

④ 総合防犯設備士 一次試験Aの免除（案）（部会内）

- ・更新講習受講の防犯設備士を対象

○総合防犯設備士更新講習制度の検討

① 平成24年度施行予定（案）

- ・平成14年度の合格者から5年更新発生。現在、更新講習は無し
- ・更新講習が必要
- ・既取得者の既得権確保

② 全国の防犯設備士更新講習の講師養成（案）（部会内）

- ・講師は総合防犯設備士とする

○総合防犯設備士副読本の改訂検討

総合防犯設備士受験対策として改訂検討。内容は過去問題と模範解答とする

- ・A B C 問題別に年度ごと羅列
- ・5年分位の過去問題、模範解答を記載する

○委員会活動をより充実するために総合防犯設備士のフォローと拡大

① 防犯関連情報の提供と充実（部会内・業務プロセス）

- ・平成22年度からメールマガジンがスタート
- ・内容と発信サイクル（現在、年4回）の検討
- ・ホームページ総合防犯設備士の内容見直し

② 総合防犯設備士の活躍の場の創生（案）（部会内）

- ・働きかけ業界 4 業界
- ・防犯設備士委員会との協調 平成22年度 総合防犯設備士講習認定・資格認定試験の実施



武富委員長

(3) RBSS委員会（優良防犯機器委員会） 尾崎委員長

平成22年度委員会活動計画概要

○2010年版RBSS基準の推進「IP-IF対応防犯カメラ、デジタルレコーダ」

- ① 現行のアナログ基準にIP-IFを含め、包括した基準となるよう機能追加を行う。年度内認定開始目標



尾崎委員長

- ② 2011年3月のセキュリティショーに申請企業の認定機器出展を目指す。
 - ・認定基準の機能追加作業を強力に推進。専門分野での3WGで対応（IP-IF 対応防犯カメラ WG、デジタルレコーダWG、防犯カメラ ネットワークWG）
- ③ 認定基準の機能追加作業を協力に推進 専門分野での3WGで対応。
- 2010年版RBSS基準の普及促進
 - ① 新聞・雑誌等のメディア対応（知名度アップ）
 - IP-IF 対応の基準改正に合わせ、広報部会と連携した告知活動、紹介パンフレットを刷新。
 - 業界紙への「RBBS特集号タイアップ企画」の推進。
 - ② セミナー・講演会での紹介（詳細のPR）
 - セキュリティショー、セミナー、研修会等での講演サポート。
 - ③ 都道府県レベルの安全・安心まちづくり協議会等へ参画。
 - 地域の自治体、行政の会合、講演会参加により、RBSS普及に向けた助成金等の予算化、仕様化推進。
 - ④ 顧客層へのRBSS普及活動
 - コンビニ、スーパー等多店舗展開の業種、マンション管理組合、駐車場、公園等最終顧客層への広報活動。
- 審査・判定会議とHPの刷新
 - ① 平成22年度審査・判定会議を年4回開催。
 - ② 累計認定実績10社、141型式 ⇒16社、221型式を目標。
 - ③ HP 目録のリニューアルによる刷新

RBSS委員会相互連携

- ① 普及促進、IP-IF 告知活動（広報部会・制度事業部会）
- ② DVR 操作手順書、防犯カメラシステムガイド、RBSS基準作成（業務部会・制度事業部会）
- ③ 防優マ認定制度審査マニュアル改定、防犯設備士テキスト改定（制度事業部会）
- ④ IP 関連新用語、規格（技術部会・制度事業部会）

(4) BSS委員会 瀬澤委員長

平成22年度委員会活動計画概要と他委員会との連携

- ① 公益3団体方式 「防犯優良マンション認定制度」の普及拡大
 - 普及拡大への取り組み
 - ・認定基準緩和策も視野に入れた、認定基準の改正案の検討
 - ・基準改正に伴う、補完策を折り込んだ 審査マニュアルの見直し
 - ・行政補助が受けられる制度としての働きかけの推進
 - 他委員会との連携
 - ・全体制度としての取り纏め責任、対外窓口「BSS 委員会」
 - ・各専門分野でのアイデア出し
 - 「施工技術委員会」：防犯建物部品、施工法／「RBSS 委員会」：監視カメラ
- ② 各種建物施設等への認定制度の仕組み作りの検討
 - ・マンション以外のその他集合住宅、戸建て住宅、駐輪・駐車場などの防犯基準を構築し、制度としての必要性を検討。事業事例の研究とそれに基づく情報提供
 - ・地域協会、総合防犯設備士・防犯設備士の活躍の場作り
 - ・地域協会の抱える課題の解決をサポート
- ③ 今後の推進日程
 - 第一ステップ（平成22年9月）
 - ・3団体「防犯優良マンション認定制度」基準改正案、審査マニュアル改正案の検討
 - 第二ステップ
 - ・地域協会（地域行政）の事業事例の研究調査
 - ・取り組むべき各種建物施設の選定
 - ・各地域協会へのアンケート



瀬澤委員長

広報部会 上田部会長

(1) 部会活動方針

協会が行う各種事業活動を関係機関、マスコミ関係（雑誌社、新聞社）などへ幅広く広報活動を行い協会の認知度の向上を図るとともに協会事業活動の普及促進に努める。



上田広報部会長

(2) 平成21年度主な活動成果

- ① 会報「防犯設備」の編集・発行 4回／年度
- ② 会報「防犯設備」掲載記事の充実（新規掲載記事の開設）
 - ・ 病院におけるセキュリティ
 - ・ 防犯設備「注目商品」
 - ・ R B S S（優良防犯機器認定制度）コーナー
- ③ 第9回特別セミナーの開催実施（平成21年9月16日）
テーマ「防犯カメラで変わる最近の犯罪情勢」
 - ・ 杉並区 危機管理室 係長 渡邊 秀則氏
「犯罪抑止効果とプライバシー保護の調和をめざして」
 - ・ 財団法人 都市防犯研究センター 富田 俊彦氏
「最近の侵入犯罪の傾向と防犯カメラの有用性」
 - ・ R B S S委員会 委員長 尾崎 宗弘氏
「優良防犯機器認定制度（R B S S）について」
- ④ SECURITY SHOW2010への出展
 - ・ 協会事業の紹介
 - ・ RBSSコーナーの開設
 - ・ 無料防犯相談コーナーの開設
 - ・ SECURITY SHOW セミナー講演へ2名派遣
「社会が求める防犯設備士！」制度事業担当部長 岸本 輝美氏
「安全・安心なまちづくりのための防犯灯の活用（最近の防犯灯の動向）」
防犯照明委員会 副委員長 乗木 俊毅氏
- ⑤ メールマガジンの新規立上げと配信開始（平成21年11月～）
 - ・ 防犯設備士への防犯設備士通信の発行 年1回→メールマガジン年4回の配信
 - ・ 防犯設備士 約7,000名への配信
 - ・ 配信コンテンツ 会報「防犯設備」ダイジェスト版 協会「ガイドブック」等の閲覧サービスetc・・・
- ⑥ メールマガジン配信前後のHPへのアクセス状況
- ⑦ 防犯設備士テキスト中改訂への取組開始
平成23年4月発行目指して協会全体事業としての取り組み

(3) 平成22年度の活動計画概要

- ① 会報「防犯設備」の編集・発行 4回／年度
- ② メールマガジンの配信 4回／年度
- ③ 第10回特別セミナーの開催 テーマ：安全・安心なまちづくりをめざして
- ④ SECURITY SHOW2011への出展
- ⑤ 防犯設備士テキスト中改訂への取組みの継続
 - ・ 平成23年3月改訂完了・4月発行
- ⑥ メールマガジン、ホームページの充実と活用展開の検討・メールマガジン活用でのアンケート調査フォームの立ち上げ
 - ・ 各種ガイドブック等の電子書籍化と有料ダウンロードサービス提供の検討
 - ・ 協会HPへのアクセス状況分析でのコンテンツの更なる充実の検討
 - ・ 協会HP上からの登録情報の変更届出のできる仕組みの検討

(4) 他委員会との主な相互連携

- ① 会報「防犯設備」の編集・発行 掲載原稿の執筆
- ② 設備士テキスト改訂作業・編集取りまとめ テキスト編集会議
- ③ 設備士テキスト改訂作業分担
- ④ 特別セミナーの開催・運営 活動成果の講演
- ⑤ SECURITYSHOWの出展・運営 活動成果の出展

懇親会開催



司会：関根技術担当部長



大手技術部会長



武富制度事業部会長